

# 経済・金融 フラッシュ

## 米6月雇用者は1.8万人増 ～連月で予想外の小幅増に留まる

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

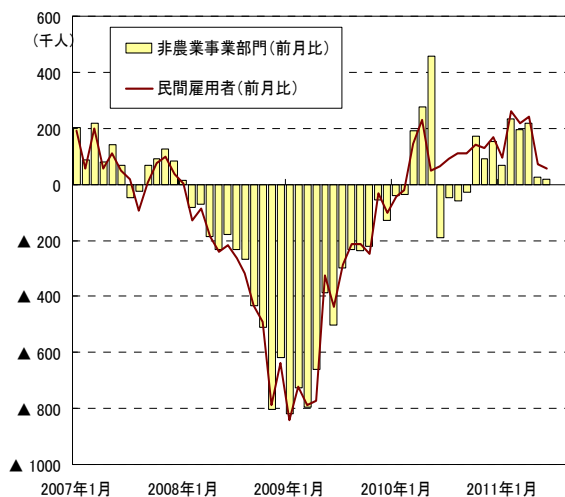
TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 民間雇用者は5.7万人増と連月の増加者減に

米労働省発表の6月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比1.8万人増となり、市場予想(10.5万人)を大幅に下回った。また、既発表分の計▲4.4万人の下方改定により4月が同21.7万人増(前回23.2万人)、5月が同2.5万人増(前回5.4万人)となった。また、政府部門を除く民間雇用は同5.7万人増と5月7.3万人から増加幅を縮小させた。民間雇用の市場予想は同13万人増だった(図表1)。

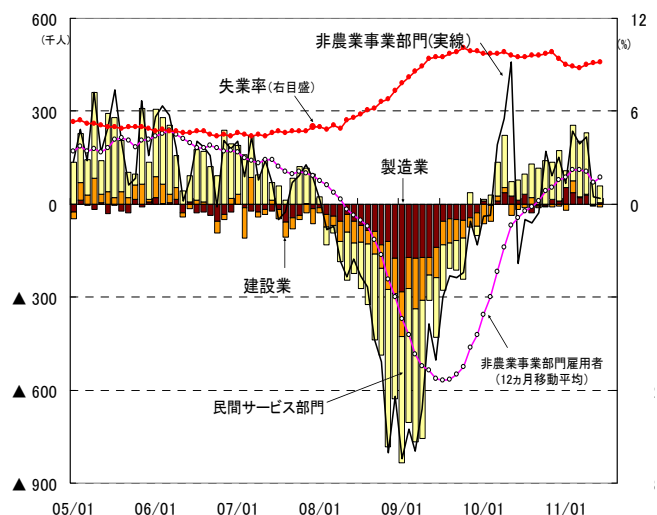
部門別の雇用増減を見ると、6月の民間生産部門は前月比0.4万人、そのうち製造業は0.6万人(前月▲0.2万人)と増加に転じたが、建設業は▲0.9万人と連月の減少となった(図表2)。日本の震災によるサプライチェーンへの影響が大きかった自動車産業では、0.9万人と小幅の増加(前月▲3.5万人)に留まった。

(図表1) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

一方、民間サービス部門の雇用者は5.3万人(前月7.0万人)と連月で増加幅を縮めた。内訳では、レジャー・ホテル・飲食等が3.4万人増、ヘルスケア等が1.7万人増、専門・技術サービス部門が1.2万人増、等の増加が大きかった。なお、専門・事業サービス部門に含まれる人材派遣

(Temporary help services) は▲1.2 万人と前月 (▲0.7 万人) から減少幅を広げた。

政府部門は▲3.9 万人と減少、連邦政府が▲1.4 万人、残りが州・地方政府での減少 (同▲2.5 万人) で、政府部門の減少は8ヵ月連続となる。

## 2. 6月失業率は9.2%と3ヵ月連続の上昇

家計調査による6月の失業率は9.2%と上昇、前月、市場予想 (ともに9.1%) を上回った。6月家計調査では、雇用者が前月比▲44.5 万人減少の一方、失業者は同+17.3 万人と増加した。

失業率は、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.2%だったが、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準に上昇した。その後、昨年11月(9.8%)まで下げ渋っていたが、本年3月には8.8%と4ヵ月連続の低下で下げ幅も▲1.0%ポイントにのぼる改善を見せていた。しかし、今回の上昇で3ヵ月連続の上昇となり、上記リセッション前との比較ではなお倍近い高水準にあるなど、今後、リセッション前の水準を回復するにはかなり長期の時間を要しそうである。

米国経済は2007年12月にリセッション入りした後、失業者数が急増、6月も1409 万人を数える。失業者の45%に当たる629 万人が6ヵ月以上の失業状態にあり、6月の就業者比率 (employment-population ratio) が58.2%と低水準に留まるなど、依然厳しい情勢が続いている。

また、パートタイム雇用者2763 万人のうち、3割に当たる855 万人が経済的理由 (本来はフルタイム就業を希望と推測) によるものであり、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象とならなかった就職希望者も268 万人 (うち98 万人は就職をあきらめて活動を停止) いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率 (U-6) は16.2%と前月 (15.8%) から上昇、依然6人に1人近くとなる高水準にある。雇用者、失業率とも改善の遅れが顕著となっており、特に、リセッション前との比較では大幅に悪化した状態が続いており、回復の動きの加速が求められている。

一方、6月の民間平均労働時間は34.3 時間/週と前月34.4 からやや低下、前年比+0.6%の増加に留まった。6月の時間当たり平均賃金は22.99 ドルと前年比+1.9%の増加だった。これらの伸びは鈍化しており、雇用者賃金所得は5月の前年比が+2.8%と連月で低下、個人消費への影響が気懸かりな状況となっている (図表3、2004年~2006年の好況期には前年比6%前後で推移)。

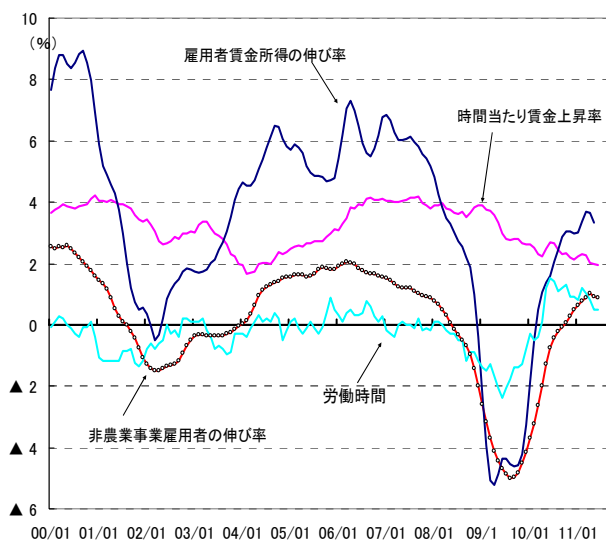
## 3. 改善期待に水をかけた6月雇用統計、今後の景気の見方を二分

6月雇用統計は、雇用増の縮小、失業率の上昇に加え、雇用増の先行的な意味合いを持つ人材派遣や労働時間の減少、賃金上昇率の伸び悩み等、多くの点で失望させる結果となった。改善への期待が強かった背景には、前日に発表されたADP雇用統計 (Automatic Data Processing社は給与計算代行会社) による民間雇用者増が前月比15.7 万人増となり、5月から4倍増、市場予想の前月比7 万人増を大きく上回っていたことも挙げられよう。前回5月のADP雇用統計は、3.6 万人増と大幅に悪化、労働省の雇用統計の悪化を先取りする動きを見せていたこともあり、マーケットはその先行性に注目していた。もともと、これまでの例では、ADP雇用統計と労働省の統計は、トレンドは似ているものの、月毎の数値は大きく乖離することもあり、大きく食い違いを見せたのは、今回が初めてではない (図表4)。

いずれにしろ、連月で雇用が低迷したことにより、景気の減速が改めて裏付けられた。先行き

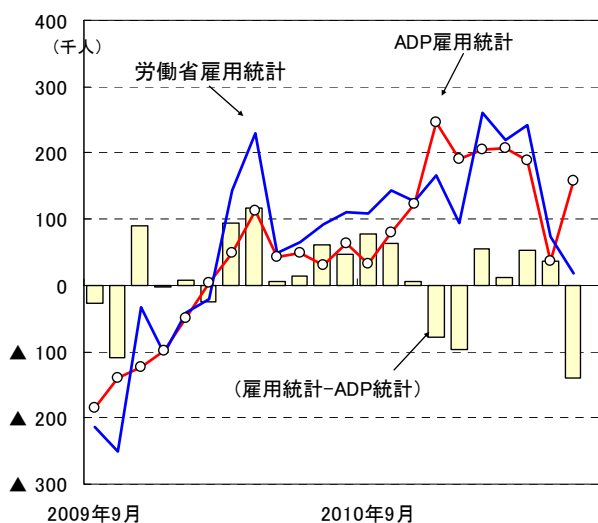
の景気の見方についても、更なる悪化が進むのか、FRBの主張するように一時的な悪化と見るか、見方の分かれるところとなっている。この点、ガソリン価格の高騰や、日本の震災や米国の悪天候等の一時的とされた要因からの立ち直りが弱かった点も気懸かりである。ただし、雇用統計の改善期待を高めたのは、ADP雇用統計だけではない。6月ISM指数（製造業）では予想外の上昇を見せ、ISM指数を構成する雇用指数では、製造業、非製造業とも前月より上昇していた。景気の先行きを見るには更なる材料が必要と言えそうだ。

（図表3）雇用所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

（図表4）民間雇用者増減のADP統計との差異



（資料）米労働省、ADP

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。